

京都メカニズムに対する環境省 の取組について

平成22年3月
環境省 地球環境局
市場メカニズム室

京都メカニズムを利用した途上国等における公害対策等と 温暖化対策のコベネフィット実現支援等事業

当初の目的

我が国が
取得可能な
クレジット量
増加を図る

コベネフィット

環境保全対策

気候変動対策

国家の開発ニーズ

コベネフィット

地球環境問題

- 温暖化対策を実施し、同時に開発途上国の開発のニーズ・環境保全対策を達成することのできる取組を指す。
- 経済社会開発のプライオリティが高い途上国において、国や地方の開発対策・環境保全対策の推進という側面から温暖化対策を実施していくことにより、複数の便益のある取組を促進することができる。

コベネフィット・アプローチに
基づくCDM/JI案件の形成促進支援

構成 事業

「コベネフィット」実現に向けた案件形成促進を目指すFS調査をアジア・アフリカ諸国で実施。

事業者向けにメカニズム関連情報の収集、発信、提供。個別相談にも応じる

早期普及が期待できる対策技術に関する事業の実現可能性を調査し、PDDを作成。

途上国（ホスト国）政府・民間事業者向けのCDM/JI運営能力向上支援。

事業の効果

- クレジットの安定供給
- 次期枠組みに向けた検討

- ホスト国における「コベネフィット」の実現
- 京都メカニズムの改善に資する案件促進、方法論開発

CDM/JI事業調査(FS調査)

- 事業委託先：(財)地球環境センター(GEC)
- 事業概要：
 - 我が国の民間事業者から有望な案件を募集・採択し、実現可能性の調査に加えて、PDDを完成させる(クレジットはNEDOが優先交渉権)。
 - 平成11年度から継続。毎年度、20件程度を採択。
- 公募対象案件：
 - 新規方法論の開発、既存方法論の改定、承認済み方法論の活用
 - アジア地域における太陽光発電、バイオ燃料、省エネ機器等の普及
- 主な採択要件：
 - 技術移転により途上国等の持続可能な開発に資するもの
 - 途上国の開発ニーズ(環境対策を含む)と地球温暖化対策のニーズとの両方の便益の実現を目指すもの
 - 事業の実現可能性、クレジットの取得可能性、他のプロジェクトへの波及効果が高いもの



京都メカニズム相談支援事業

- 事業委託先：(社)海外環境協力センター(OECC)
- 事業目的：
 - CDM/JIに取り組もうとする我が国の事業者に対する相談窓口の運営
 - 途上国の情報、京都メカニズムの運用ルール、CDM理事会・JI運営委員会の最新の議論、日本政府による支援策等の情報を収集・提供する専用ウェブサイト「京都メカニズム情報プラットフォーム」の運営・更新
 - CDM理事会、JI運営委員会にオブザーバー参加。
- 平成15年度より継続的に実施。
- 「京都メカニズム情報プラットフォーム」は、月平均約1万5千件のアクセスがあり、相談窓口と合わせ、京都メカニズムに関する情報源として広く活用されている。

The screenshot shows the homepage of the Kyoto Mechanisms Information Platform. The header includes the title 'Kyoto Mechanisms Information Platform' and '京都メカニズム情報プラットフォーム'. A navigation menu on the left lists various sections like 'Home', 'News Tank', and 'CDM理事会のうごき'. The main content area features a large image of wind turbines and a text block describing the platform's purpose. A sidebar on the right contains links to 'AP-Gateway' and other related services.

CDM/JIに関する途上国人材等育成支援事業(キャパシティビルディング事業)

- 事業委託先: (財)地球環境戦略研究機関(IGES)
- 事業目的:
 - 途上国の政府DNA(国家指定機関): 審査手続・政策立案支援等
 - 途上国の地方自治体: CDM普及啓発、プロジェクト形成支援等
 - 途上国の民間事業者: CDMプロジェクトの発掘・形成支援等
- 平成15年度より継続的に実施。
- 対象国: 中国、インド、インドネシア、タイ、フィリピン、カンボジア
 - プロジェクト概要書(PIN)及びプロジェクト設計書(PDD)の作成を支援。
- 「図解 京都メカニズム」等の出版物・データベースは、UNFCCC事務局及び各国で活用されている。



コベネフィットCDMモデル事業(補助事業)の概要

■目的・意義

我が国が京都議定書の約束を達成するため、国内対策を最大限すすめてもなお約束達成に不足する分は、京都メカニズムを活用したクレジットの取得によって確実に対応することが必要。

そこで、大気汚染、水質汚濁等の環境問題が顕在化しつつある発展途上国において、我が国の環境技術を活かしたコベネフィットCDMモデル事業を実施し、コベネフィットCDM事業の推進を図る

■事業内容

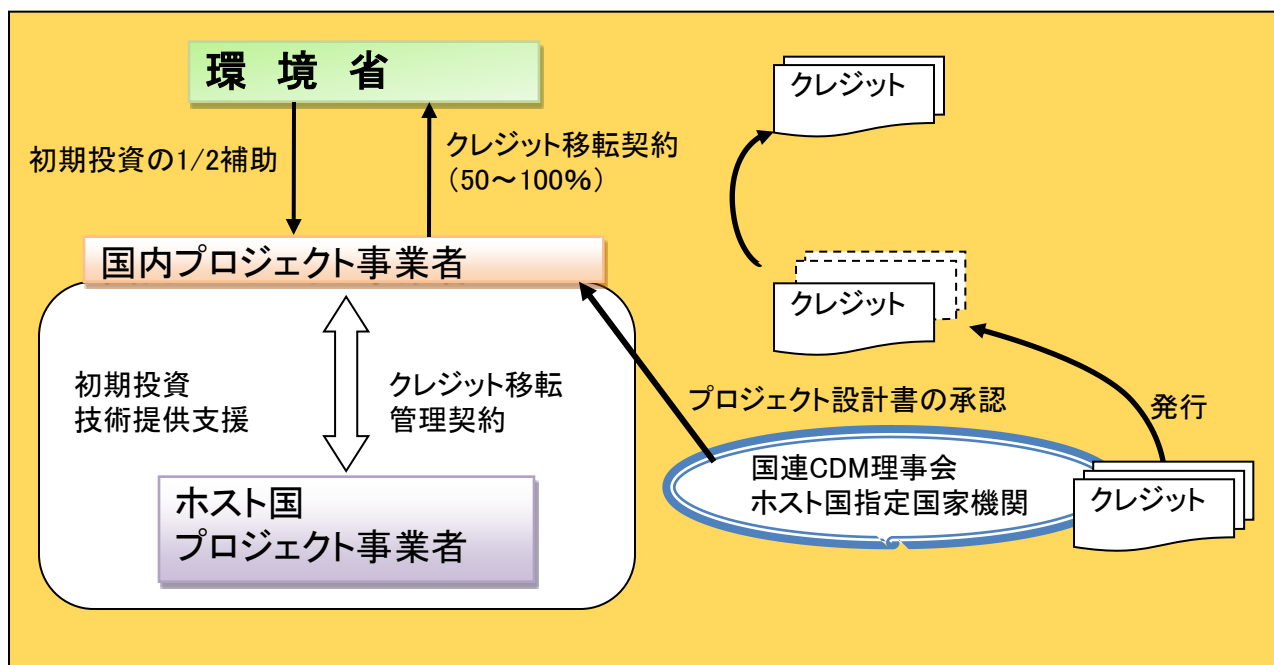
発生するクレジットの50%~100%を国に無償移転することを条件に、コベネフィットを実現するCDMモデルプロジェクトの初期投資の1/2を補助する。

■補助内容

1. 助対象者: 民間団体
2. 補助対象事業: 温室効果ガス削減と公害対策に資するコベネフィットCDMモデル事業
3. 負担割合: 初期投資費用の1/2

総事業費

環境省	民間団体
1/2	1/2



平成20年度コベネフィットCDMモデル事業の採択プロジェクト(2件)

【マレーシア】 マレーシア国における閉鎖処分場の温室効果ガス排出削減に伴う環境改善計画

本事業は、嫌気性状態である廃棄物処分場を準好気性に改善することで、廃棄物処分場から排出される温室効果ガスを削減するとともに、廃棄物処分場の安定化、浸出水の水質改善及び悪臭防止等の環境汚染対策を図るものです。



事業対象の廃棄物処分場



現地調査

温暖化対策
温室効果ガスの排出削減

環境汚染対策
廃棄物処理場の安定化・安全閉鎖
浸出水の水質改善
悪臭改善

【タイ】 エタノール工場排水からの発電用バイオガス事業(第1期)

本事業は、嫌気性オープンラグーンで処理されているエタノール工場の排水を、嫌気性発酵槽を導入して処理することにより、排水の水質改善及び悪臭改善の環境汚染対策を図るとともに、温室効果ガスの大気放出を抑制し、発電した電力を地方配電会社に供給することによって化石燃料使用量の削減を同時に行おうとするものです。



工場敷地内に広がる
嫌気性オープンラグーン



近隣住民等への説明会

温暖化対策
温室効果ガスの排出削減

環境汚染対策
排水の水質改善
悪臭改善
(嫌気性オープンラグーンの削減)